しちのへ 議会だより

2014年
NO. 37
平成26年8月1日発行
青森県七戸町議会
広報編集特別委員会

議員研修視察　北海道芽室町役場にて（H26.7.2）

6月定例会

定例会の主な審議内容 …… 2
一般質問に6人登壇 …… 3～8
議員研修視察報告 …… 9
委員会の動き …… 10

〒039－2792　青森県上北郡七戸町字森ノ上131の4　TEL 0176－68－2965　FAX 0176－68－2804

6月定例会

主な審議内容

平成26年第2回定例会は6月3日に開会し、田島政義議会運営委員長の報告のとおり、会期を10日までの8日間と決定しました。

3日は、今定例会に上程された議案について町長の提案理由説明、5日は一般質問（6人）、最終日の10日は議案審議を行いました。

提出された議案は、本会議で審議され、全議案可決され閉会しました。

議案

○職員の給与に関する条例の改正

青森県人事委員会からの給与等に関する報告及び勧告に基づき、四輪の自動車を使用する職員の通勤手当の額を改めるため、町で定めたものです。

☆全会一致で可決

○核燃料物質等取扱税交付金事業基金条例の改正

青森県核燃料物質等取扱税交付金について、当該年度に実施する事業への充当を可能にするため、町で定めたものです。

☆全会一致で可決

○町道路線の認定

道路法の規定に基づき、森ノ上・荒熊内線2400メートルを町道に認定するため、議会の議決を求めるものです。

☆全会一致で可決

○上北地方教育・福祉事務組合規約の変更

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の改正に伴い規約の一部を変更するため、地方自治法の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。

☆全会一致で可決

○平成26年度補正予算（下記表参照）

☆全会一致で可決

追加議案

○工事請負契約の締結（道の駅蓄電池等設置工事）

蓄電池及び太陽光発電システム設置工事の契約のため、議会の議決を求めるものです。

☆全会一致で可決

報告

○専決処分事項の報告

《平成26年度予算関係》

・税条例の改正
・承認企業立地計画に従って設置される施設に係る固定資産税の特別措置に関する条例の改正
・国民健康保険税条例の改正
・公有自動車事故に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて
・自動車損傷事故に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて
・除雪機損害に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて

☆全会一致で承認

《平成26年度予算関係》

・一般会計補正予算（第1号）
・一般会計補正予算（第8号）
・国民健康保険特別会計補正予算（第5号）
・後期高齢者医療特別会計補正予算（第5号）
・介護保険特別会計補正予算（第5号）
・介護サービス事業特別会計補正予算（第3号）
・七戸霊園事業特別会計補正予算（第4号）
・公共下水道事業特別会計補正予算（第5号）
・農業集落排水事業特別会計補正予算（第5号）

☆全会一致で承認

○平成25年度七戸町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告

平成25年度予算のうち26年度へ繰り越したもの（7事業）について報告するものです。

☆報告

○平成25年度七戸町公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告

平成25年度予算のうち26年度へ繰り越したもの（2事業）について報告するものです。

☆報告

平成26年度6月補正予算

区分		補正額		予算総額
一般会計		2億7,056万3千円	→	93億7,584万8千円
特別会計	国民健康保険	201万4千円	→	23億0,464万8千円
	後期高齢者医療	△469万3千円	→	3億6,636万0千円
	介護保険	64万2千円	→	23億3,219万6千円
	公共下水道事業	240万2千円	→	3億5,832万2千円
	農業集落排水事業	6万6千円	→	6,165万2千円
水道事業会計		収益的収入 △11万2千円 収益的支出 702万6千円	→	4億6,717万6千円 3億1,542万4千円

諮問

○人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

人権擁護委員に江渡慶子氏、澤田敏雄氏を推薦するため議会の意見を求めるものです。

☆全会一致で同意

第1回臨時会

平成26年7月16日

議案

○平成26年度七戸町一般会計補正予算（第3号）

1529万1千円を追加し、総額を93億9113万9千円とするものです。

☆全会一致で可決

○物品購入契約の締結
・小形除雪車（1.0m級）交換購入

小形除雪車3台の購入契約のため、議会の議決を求めるものです。

☆全会一致で可決

一般質問

三上　正二 議員

道の駅七彩館のあり方は

町長　それぞれが納得した価格設定を

一問一答方式

議　員

道の駅は、年間利用者100万人は来場するとも言われ、県内でも2番目、3番目くらいの来場数だと聞いている。そこで、特に七彩館のあり方について問う。

道の駅やローズカントリーでは、バラソフト、ソバソフトやカシスソフトが販売されているが、バラソフトは実際には七戸町のバラが原料として使用されていない。当町には、ローズカントリーがあるし、バラも食べられる花であるので、花そのものを加工することで、七戸町産のバラでできたソフトクリームということでブランド化になるのではないか。今後、そういった取り組みをする考えはあるか。

町　長

地元産の原料を使うことは、町の目玉として販売促進にも繋げていけると考える。検討したい。

議　員

道の駅にある七彩館へは、産直友の会が農産物を提供しているが、その商品の価格設定の実情はどうなっているか。

町　長

価格は出品者が設定している。周辺の直売所の価格などを参考にして、極端に高い場合は担当者がその状況を伝え、価格設定への助言をしている。

議　員

七彩館で販売しようとしたら、価格が高いからと商品を置いてもらえず、販売できなかった話があるが、事実ならば、早急に善処願いたい。

町　長

実態を調査したうえ、是正する。提供者のこだわりある商品の価格、付加価値分を反映させた価格は、消費者に商品の良さを理解して購入いただけるように、わかりやすい表示をするということも指導していく。

繁殖牛の育種価を活用した畜産振興

議　員

牛の繁殖において、育種価という親牛の評価法があるそうだが、町の畜産振興に育種価を取り入れ、活用する考えはないか。

町　長

育種価は、親牛の通信簿のようなもので、親から授かった遺伝子的な能力を数値化しているもの。町としても大いに注目したい。

県では肉用牛の改良を促進するために産業技術センター畜産研究所を核として、育種価を活用した取り組みを進めていて、町としても、県を参考に、連携をとりながら畜産振興を進めていく。

幼稚園と保育園の一体化は

議　員

国では平成27年度から幼保一体化の制度を本格施行するとしているが、町の統合計画の現状は。

教育長

時期尚早と考える。

議　員

時期尚早というが、そうでなくなるのはいつか。

教育長

認定こども園における教育環境の面で必要な幼稚園教員免許、保育士資格について、5年間の経過措置が設けられていること、地域・保護者のニーズを考慮する必要があることをふまえ、その5年間に態勢を整えていく。

町　長

教育委員会と町長部局でしっかり協議して方向をつけていく。

議　員

幼稚園と保育園とでは、町の負担と保護者の負担が違い過ぎるがどうか。

町　長

制度的な違いがあり、一概に比べることはできない。

・スクールバス交換購入

スクールバス2台の購入契約のため、議会の議決を求めるものです。

☆全会一致で可決

○工事請負契約の締結

・七戸町防災行政無線施設整備工事

防災行政無線施設整備工事の契約のため、議会の議決を求めるものです。

☆全会一致で可決

・（仮称）七戸町城北児童センター建設工事

（仮称）城北児童センター建築工事の契約のため、議会の議決を求めるものです。

☆全会一致で可決

○土地売買契約の締結

町有地売買契約のため、議会の議決を求めるものです。

☆全会一致で可決

○農業委員会委員の推薦について

平成26年7月19日任期満了に伴う、議会推薦の農業委員会委員に駒嶺純一氏、福田定右衛門氏、寺澤良子氏、上原子由起子氏を推薦するものです。

☆全会一致で決定

人口減少と少子化対策として大胆な発想・画期的な施策を

松本　祐一 議員

町長　思い切った施策に取り組む

一問一答方式

議員　将来の世代に禍根を残さないために、大胆な発想・画期的な施策を行い、格安の土地を提供し、若者の定住促進を図り、きめ細かい子育て支援を行い、若者に魅力あるまちづくりを推し進めてほしいという思いから、町長の考えを問う。

「日本創成会議」の将来推計人口試算で、七戸町の20歳から39歳の女性数が2040年に県南で一番減少する（77.8％減、1372人→305人）という報道に、町長はどのような感慨を持ったのか。

町長　愕然とし、根拠を確認したが、非常に複雑な計算で、その計算法は公表していないとのこと。町の少子化対策、人口減少対策は加味されていないと思われる。一つの警笛と捉え、真剣に受け止め、対応していく。

議員　仮称「人口減少と少子化対策課」を設ける考えはないか。あるいは官民一体となったプロジェクトチームを編成する考えはないか。

町長　現在、町でプロジェクトチームをつくり、さまざま検討し、対策も打ち出している。

職員以外で構成している委員会等の女性委員の意見、感性も参考にしたい。

議員　雇用を見込める東京都委託施設（老人ホーム等）のさらなる誘致は。

町長　類似した施設の誘致は、現在は難しい状況にある。

議員　格安の住宅団地造成のために独立行政法人家畜改良センター奥羽牧場の土地の一画の払い下げを申し入れしてはどうか。

町長　新幹線駅開業時は、払い下げ等はしないとのことだったが、可能性は探っていきたい。

議員　新幹線駅前の七戸畜産農業協同組合を県畜産農業協同組合へ併設など、移設は考えられないのか。

町長　現在、移設の計画はない。可能性を求めて、長い視点で交渉していくべきものと考える。

議員　（公社）日本軽種馬協会七戸種馬場の将来的計画を把握しているか。

町長　全国的に集約していくという検討はあるものの、現時点では、移転等の計画はないとのこと。

議員　独身男女の出会いの場の創出の助成に関して、これまでどおり結婚相談員が紹介する形で進めるのか、婚活パーティのような催し物を企画してやっていくのか。

農業委員会会長　これまでの結婚相談所の活動を継続していきながら、農業青年にこだわらず、町部局と連携して町全体の活動として取り組んでいく。

議員　若者を牽引する人徳のあるリーダーを育て、婚活のテレビ番組へ応募してはどうか。町のPRにもなり、一挙両得と考えるが如何か。

町長　課題は男性の前向きな気持ち、積極性。意欲向上への支援もしながら進めたい。

番組への応募は前向きに検討する。

議員　若者に魅力あるまちづくりのために、新婚・子育て世帯の家賃の支援、税金や公共料金の減額の支援をする考えはあるか。

町長　公共料金や税金は、減額できない。

議員　現在は3人が同時に入園している場合、第3子の保育料が無料。多子世帯への支援として、第3子が一人のみの入園の場合でも無料にできないか。

町長　国の体制を考慮しながら総合的に判断していく。

議員　新規就農を増やす支援策は。

町長　国の事業に町独自で上乗せ対策を行っており、引き続き努力していく。

議員　大胆な発想、画期的な施策が求められる今こそ、人口減少防止、商工業振興、観光振興、雇用創出のため、カジノ誘致を提言する。町長の見解は。

町長　現状では誘致は難しい。カジノに代わる思い切った施策を講じていく。

岡村　茂雄 議員

人口問題に対応した長期総合計画を

一問一答方式

町長　住民のニーズや課題を踏まえて対応

議　員

「足による投票」といわれる人の動きがある。それは行政サービスについて、選挙を通して求めるのではなく、サービスを提供してくれる市町村へ転居することを言うが、今後増えると予想される。

**　このことは、居住地に職場があっても、将来を考え、雪問題や医療、買い物等の生活環境が整っている市町村へ転居する人が多くなることになる。**

**　このような社会現象が起こっている中で、定住促進プロジェクトが検討している内容は。**

町　長

　昨年、定住促進に向け、各課の施策の調整、研究等をするために立ち上げたプロジェクトチームでは、三つの分野にチームを分け、検討を重ねている。その内容は、一つは子育て・教育環境の整備の分野、二つ目は住宅支援の分野、三つ目は働く場の創出の分野である。

　これまで講じてきた施策は十分魅力あるものと考えており、町外への宣伝に努めたい。また、今後も更に踏み込んだ検討を重ねていく。

　新たに町営住宅の建設を進め、働く場の確保に向け、企業誘致は鋭意努力し、検討していく。

議　員

日本創成会議の分科会が将来の人口試算を発表したが、七戸町は若い女性の減少率が極端に大きい。当然ながら子どもの数も減少することが予測されることから、将来町が消滅する可能性を指摘されている。また、大都市圏の労働者不足が地方の人口減少を加速させるといわれている。

**　人口減少問題は、役場全体の共通課題として集中的に取り組むべきだ。**

**　また、将来の人口問題に直面する若い職員を中心に、今からまちづくりに関する研修や研究の機会を増やしてはどうか。**

町　長

　将来の推計人口で、特に若い女性が減るという報道は非常に衝撃的な発表。何も対策を講じなければ、将来憂慮すべき状態になるということ。

　平成22年度以降は様々な対策を打ち出し、その効果も出ているという感触をもっている。

　職員各々も将来に向け、あるいはまちづくりに対し意見を持っている。十分に発揮できる職場づくりに努力をしており、今議会の補正予算でも職員研修費を盛り込んでいる。

議　員

**　第一次長期総合計画のまちづくりプロジェクトはどれも進展していないと言える。それは計画を外部のコンサルタントに委託するやり方に問題があったのではないか。それを踏まえて、町が消滅する可能性まで指摘された人口問題を最重要課題として、平成28年度からの長期総合計画にどのように反映させるのか。**

**　また、計画やまちづくりに係る職員の研修等は視察的なものでなく、山梨県北杜市が先進地に滞在する方法で効果を上げたと聞いているが、そのような考えはないか。**

町　長

　第一次長期総合計画の策定の際は、町民からまちづくり委員を募集。ワークショップを開催し、町の課題等を話し合い、計画に反映させた。単純に外部へ委託したものではなかった。

　第二次計画では、第一次計画で出来たもの、出来なかったもの、あるいは遂行中のものを整理し、人口が減るという状況の中、住民のニーズ、実態を踏まえた具体的な計画づくりを進めていく。

　計画策定にあたっては、コンサルタントに全て任せるのではなく、町民や職員から様々な課題等を十分に吸い上げていく。

　職員の研修の手法については、担当が慎重に検討しており、今後意見を十分に尊重し、計画していきたい。

佐々木寿夫 議員

国民健康保険税の引き下げを

町長　医療費の増大による国保税の上昇を抑えることが優先

一問一答方式

議員　**この四月から国民年金が1%引き下げられ、その一方、消費税が3%引き上げとなり町民生活が厳しくなっている。**

国保税が高すぎる。負担は限界という町民の声は切実である。所得の1割2割が国保税になっている世帯もあると聞いている。

国民健康保険は、国民誰もが健康保険に加入し、必要な時に医療を受けることができるというまさに町民にとって、命綱ともいえる保険制度である。しかし、高すぎる国保税で納めることができず保険証を取り上げられている人もいる。

当町の国保世帯の平均所得はどれくらいか。

町長　平成25年4月1日現在、国民健康保険に加入している世帯数は3243世帯、平均所得は92万3000円。

その内訳は、所得課税世帯が2009世帯で、割合は62%、平均所得は149万1000円。所得課税のない世帯が1234世帯で、割合は38%。

議員　**当町の滞納世帯数はどれぐらいで、その所得はどれぐらいか。**

町長　平成26年4月末現在の滞納世帯数は451世帯。平均所得は88万3000円。

議員　**当町の一人あたりの医療費や国保税はどれくらいか。**

町長　一人あたりの医療費は、22万5678円。一人あたりの国保税は平成24年度は8万9108円。

議員　**当町は国保税の納入率は93%を超えているが、所得のない人や所得のない世帯の人も少ないお金をやりくりして納入していることが分かる。**

国保税の引き下げは急務である。当町の国保会計の収支と国保基金はどうなっているか。

町長　当町の国民健康保険特別会計の医療給付費は年々増加の傾向にある。収入調整されるのが国民健康保険税と国・県等からの交付金であり、年々減少の傾向にあるので、国民健康保険特別会計の収支バランスは徐々に保てない状況になってきている。

国保基金は、積み立てしてあった財政調整基金を平成25年度において全額取り崩しをして、いまは積み立てがない状態である。

議員　**当町の法定外繰り入れ金は一人あたりの額でどのくらいか。法定外繰り入れ金の一人あたりの金額は全国平均でどれくらいか。**

町長　当町は平成24年度までは法定外繰り入れをしていない。平成23年度の法定外の繰入金の全国平均は9882円。

議員　**七戸町国民健康保険税の引き下げについて、当町の国保税を引き下げ、赤字補てんということで、法定外繰り入れを、せめて全国平均並みにしてはどうか。**

町長　国民健康保険特別会計については、全国的に高齢者が増えているということ、また医療費の増大ということもあり、非常に厳しくなっている。

当町の平成26年度の赤字補てんは数千万円と予測をしている。今後も赤字は膨らむ見込み。一般会計からの繰り入れをしての対応となるため、国保税の引き下げは難しい。国保税を値上げする市町村もあるが、値上げはとにかくしたくない。

瀬川　左一 議員

一括方式

防犯カメラなど近代的な防犯設備を

町長　抑止効果が肝心であり検討する

議　員

全国各地で様々な事件が発生するが、現代は、事件後すぐに防犯カメラによる画像が公表され、事件解決へ繋がっている。

当町では、公共施設、新幹線駅周辺、町内の重要箇所及び小中学校に、防犯カメラなどの近代的な防犯設備はどの程度、備えられているか。

今後、その防犯設備を充足させるため、町ではどのような計画がされているのか。

町　長

防犯カメラなど近代的な防犯設備は設置していない。

防犯カメラのような設備は順次整備する必要があるという認識は持っている。

議　員

当町では、過去3年ぐらいの間、どういう事件がどれくらいあったか。

町　長

七戸警察署管内の当地区の数値であるが、平成20年は約80件、今年は現在のところ46件。年々減る傾向にあり、ここ数年では際立って悪質・重大な犯罪、事件、事故は起こっていない。

議　員

町では防犯指導隊が事件のないことを願い、夜のパトロールをし、交通指導隊も小学校の生徒を交通事故から守るため、交差点などで交通指導をしている。敬意を表したい。

町民の安心・安全を守るため、今後、町はどのようなことを行っていくのか。

町　長

現在も町では、犯罪のない、誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するため、行政、警察、事業者などと連携・協働して犯罪のない社会実現のために取り組んでいる。

安心・安全のまちづくりの推進にかかる施策として、以下の3点に取り組む。

一つは人づくり。自主防犯意識醸成、防犯活動を担う人材を育成する。

二つ目は地域づくり。自主的な防犯活動の促進、児童生徒及び高齢者の安全確保に関する組織の形成を推進する。

三つ目はネットワークづくり。安全・安心のまちづくりの推進体制、防犯指導隊員、少年補導協力員等の体制の整備、活動の強化、社会全体でその犯罪を防ぐという意識の高揚を図る。

今後も、関係機関と連携をとりながら、社会全体で安全な地域づくり、まちづくりに努めたい。

議　員

事故があってから、何かあってからでは遅い。人づくり、これも非常に大事なこと。加えて是非、近代的設備・システムを導入すべき。

弘前市では学校への防犯カメラ設置へ向けて、既に予算化。

そのような具体的な考えはあるか。

町　長

事故・事件は起きる前の対応・抑止が、一番肝心なポイント。

学校については、全国的に様々な事件が起きているので優先的に考えたい。弘前市の例を参考に、国の補助等の有無も確認したうえ、十分検討を重ねる。順次導入を進め、起こる前の抑止に努めていく。

現在検討しているのは、太陽光発電を兼ねた防犯灯。それに防犯カメラがついているものを、町内の要所、重要な施設等への設置を検討し、犯罪のないまちづくりを進めていく。

学校教育環境の充実を

吽　清悦 議員

町長　教育費は最優先で対応する

一問一答方式

議員　インフルエンザ等の校内感染の近年の発生状況と、町内各小中学校の感染対策の状況は。

教育長　25年度のインフルエンザの発生状況は、2月に集中し、小中学校述べ300人弱が感染。小学校で学級閉鎖は1クラス、学年閉鎖は四つの学年。手洗い・うがい、マスク着用等の対策を励行。

議員　7月の学校訪問で、子どもが汗を流しながら授業を受けている光景を目にしたが、授業に集中できる良好な室内環境を確保できているか。

教育長　冷房設備がないので、衣服の着脱やネッククーラーを使用するなどの工夫をし、環境づくりに努めている。

議員　ICT授業（※）の研究状況とそれに必要な機器備品等の種類と費用は。

教育長　町の学校教育の方針と重点の重点項目の一つとして、情報化に対応する教育の推進を掲げて進めている。ICT授業（※）には、電子黒板やタブレット、スクリーンとプロジェクター等が必要。標準的に一式、1教室当たり百万円程度と想定している。

議員　町内各小中学校から出されている要望の内容と対応の状況は。

教育長　主な要求は学校備品の耐用年数経過による買いかえ。学務課で審査したうえ、楽器のような高額なものは、財政担当と協議し、年次計画で整備している。

議員　学校教育環境を充実させるための予算を積極的に確保する考えはあるか。

財政上予算確保が難しい場合、学校給食費無料化の予算も含めて再検討する考えはあるか。

町長　教育費は最優先で対応する。給食費無料化は、教育的な価値に加え、子育て支援の一つとしての成果も出てきており、当面継続していく。

指定管理者制度の運用は

議員　町体育施設の指定管理者選定に関して、どのような方法で情報収集及び分析を行ったか。

町長　県内で体育施設の指定管理を導入している市町村を調査。それらの実態と、指定管理は行政処分であり、請負に当たらないとする総務省の見解を勘案した。

議員　同制度は提案内容より実績を重視して選定すれば、1期目に指定を受けた団体に固定化されるという指摘がある。

他にも問題点がある指定管理者制度の今後の運用と選定方法は。

町長　指定管理者側の対応や担当課の監督、管理のあり方についての検証及び見直しを行う。

議員　体育施設の管理運営の今後の対応は。

町長　民間にできることは民間に委ねるという基本方針で運用を図っていく。

議員　体育施設の指定管理者に体育協会の事務局の業務も任せる考えだったようだが、現在職員が事務局として就いている団体数と総人件費の推定額と、その業務を外部委託できた場合の人件費の推定削減額は。

町長　職員が通帳を管理しているのは24団体。団体の総人件費、委託できた場合の人件費の削減額は、現時点での算定は難しい。

議員　体育協会の事務局を務めたことがある役場退職者がシルバー人材センターに登録し、そこが体育施設の管理や事務局を請け負う方法の実現性は。

町長　シルバー人材センターには臨時的、短期的、軽作業という原則があり、非常に厳しい。

※『ICT授業』
ICTとはInformation and Communication Technology（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）：情報通信技術のこと。
教育現場において、パソコン・電子黒板・実物投影機・DVD動画・プレゼンテーションソフトなどを活用して行う授業のこと。

議員研修視察

平成26年7月1日～3日の日程で北海道芽室町と札幌市を視察しました。

芽室町では、次世代エネルギーパーク事業の取組について研修し、ペレット製造施設とペレット活用施設、地中熱ヒートポンプ導入施設を視察。町が指定管理委託をしている観光施設「新嵐山スカイパーク」を視察した。

札幌市では、北海道が指定管理委託をしている「野幌森林公園、北海道開拓の村」を視察した。

芽室町は、十勝平野の中央部に位置し、人口1万9200人余りで、畑作・畜産農業を基幹産業としている町で、ゲートボール発祥の地でもある。

また、企業誘致に積極的に取組み、現在の立地企業は230社、従業員数3000人（うち町民700人）、製造品出荷額646億円である。

芽室町役場での研修の様子

芽室町の次世代エネルギーパーク事業の取組

取組の始まりは、一人あたりの二酸化炭素排出量が全国平均の2倍もあったこと、その排出量の58％が町の強みである製造業だったことから、強みを生かした削減に取組むことになった。

一つ目の取組は、日照時間の長さを活かす太陽光発電の推進で、長いも播種機の動力源をガソリンから太陽光発電の電気を利用することにした。

また、小中学校と新築の公共施設に太陽光発電施設を設置することとし、一般住宅への設置補助金の交付も始めた。

二つ目の取組は、バイオマスの推進である。町内の剪定枝、支障木からペレット製造する工場を建設し、高齢者事業団（シニアワークセンター）に製造を委託し雇用と結び付けた。

製造されたペレットは年間20～30トンで、育苗ハウスのバーナー燃料として、ペレットボイラー・ストーブの燃料として町内で利用されている。

地中熱ヒートポンプは、めむろ西子どもセンターで初めて採用した。灯油焚き温水ボイラーに比べて工事費は高いが、二酸化炭素排出量は3分の1以下である。

この施設は、太陽光発電システム（10キロワット）、冷暖房に地中熱ヒートポンプ（40キロワット）を導入している。

その他の施設でも、太陽光発電システムと木質ペレットボイラーの導入など複合的な取組をしている。

身の丈に合ったエネルギーの地産地消の取組を実践している芽室町の研修視察は、大変有意義であった。今後のバイオマス推進対策に活かしていきたい。

ペレットの原料となる枝

ペレット製造過程の様子

育苗ハウスのペレットバーナー

ペレットストーブを前に

めむろ西子どもセンター長から地中熱ヒートポンプの説明を受ける様子

委員会の動き

◎総務企画常任委員会

開催日　平成26年5月15日
案　件　①平成26年度各課事務事業計画
　　②平成25年度徴収見込み（税務課）
内　容　各課長より事務事業計画等について、税務課長より徴収見込みについて説明を受け協議した。
　懸案事項は、関係課長より説明を受け協議した。

◎建設産業常任委員会

開催日　平成26年5月19日
案　件　①平成26年度各課事務事業計画
　　②滞納状況（建設課・上下水道課）
内　容　各課長より事務事業計画等について、建設課長及び上下水道課より滞納状況について説明を受け協議した。
　懸案事項は、関係課長より説明を受け協議した。

◎文教厚生常任委員会

開催日　平成26年5月21日
案　件　①平成26年度各課事務事業計画
内　容　各課長より事務事業計画等について、説明を受け協議した。
　懸案事項は、関係課長より説明を受け協議した。
開催日　平成26年7月7日・14日
案　件　学校訪問
　7日（七戸幼稚園・城南小学校・七戸小学校・七戸中学校）
　16日（榎林中学校・天間西小学校・天間東小学校・天間舘中学校）
内　容　各学校を訪問し、教育方針や学校、生徒の様子などの説明を受け、授業を視察した。

◎議会運営委員会

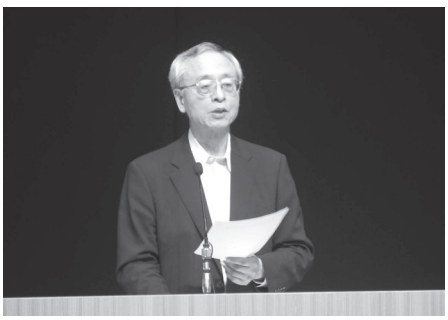
開催日　平成26年5月23日
案　件　6月定例会提出議案等
内　容　総務課長・財政課長より提出議案の説明を受けた後、会期日程等について審議した。
開催日　平成26年6月3日
案　件　6月定例会の提出議案の追加
内　容　総務課長・商工観光課長より追加議案（道の駅蓄電池等設置工事に係る請負契約の締結について）の説明を受け審議した。

◎議会議員全員協議会

開催日　平成26年6月10日
案　件　①土地処分
　　②妊婦健康診査通院交通費等助成事業
内　容　財政課長より町有地（卒古沢157－1、157－2）の土地処分に係る目的や経過、面積及び売却の価格などに関して説明を受けた。
　健康福祉課長よりさとうクリニックが休診することになったことを受け、妊婦が安心して出産できる環境づくりを推進し、少子化対策の充実に努めることを目的に、妊婦健診に係る交通費、宿泊費の助成を行うことに関して説明を受けた。

県下町村議会議員研修会（7月10日）

青森県町村議会議長会主催の議員研修会が青森市民ホールで開催されました。この研修は、議会議員の資質の向上を目的として、毎年行われています。講師に、東京大学名誉教授の大森彌氏をお迎えし「道州制について」と題して講演をいただきました。



編集後記

先月視察研修で訪れた北海道芽室町で、柏の大木をたくさん目にし、バスガイドから柏にまつわるいろいろな話を聞いた。
　柏は落葉樹だが、秋に葉が枯れても翌年の春に新芽が芽吹くまで葉が落ちることがない特性から「代が途切れない」縁起物とされ、柏餅を包むのに用いられる。
　当町は町名にラッキー7の七が付いているだけでも十分縁起が良いと思っていたが、柏葉城や柏葉太鼓など縁起の良い名前に恵まれていることを実感した。
　人口減少の記事を目にするたびに町の将来が不安になる。
　柏は新芽が芽吹くまで頑張るが、町民みんなで、新芽が芽吹くように頑張って行きましょう。
（昕）

議会広報編集特別委員会
委員長　昕　清悦
副委員長　盛田恵津子
委員　瀬川左一
　佐々木寿夫
　附田俊仁
　岡村茂雄